

様式第 1 号（第 5 条関係）

橋本市物価高騰対策商工業者支援給付金（第 2 回）交付申請書兼請求書

（あて先）橋本市長

令和 5 年 月 日

橋本市物価高騰対策商工業者支援給付金（第 2 回）の交付を受けたいので、橋本市物価高騰対策商工業者支援給付事業（第 2 回）実施要綱第 5 条の規定に基づき、関係書類を添えて申請・請求します。

1. 申請者

個人事業者	事業所所在地	〒 ー
	フリガナ	
	事業所名	
	フリガナ	
	氏名	
	住所	〒 ー
	電話番号	
法人	事業所所在地	〒 ー
	フリガナ	
	法人名	
	フリガナ	
	代表者名	
	電話番号	

2. 交付申請額

事業者種別	申請額	該当区分 1 か所に <input checked="" type="checkbox"/>
個人事業者	50,000 円	<input type="checkbox"/>
法人	100,000 円	<input type="checkbox"/>

3. 給付金の該当確認（全ての項目を確認し、にチェック（レ）してください。）

市内で事業を営んでいる。

農林業、介護、福祉、認定子ども園等公的サービス提供事業者ではない。

中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項に規定する中小企業者に該当する商工事業者である。

（裏面に続く）

4. 振込先口座（請求者名義の口座） ※金融機関コードが分からない場合、コードは空白にしてください。

金融機関コード					-				預金種別	1 普通	2 当座
金融機関名 支店名	銀行 信用金庫 信用組合 ()				本店 支店 出張所			口座番号			
フリガナ	※通帳の記載どおりに記入ください										
口座名義											

5. 誓約・同意事項（全ての項目を確認し、□にチェック（レ）してください。）

- 以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。また、誓約及び同意の内容に偽りがあった場合は、給付金の交付決定の取消及び返還に異議なく応じます。

<p>① 申請書（関係書類を含む。）の内容に虚偽がないこと。</p> <p>② 給付金の受給後も引き続き市内で申請に係る事業を継続する意思があること。</p> <p>③ 納期限が到来している市に対する債務（徴収猶予に係るものを除く）がないこと。</p> <p>④ 市が、給付金の給付事務の適正な執行を図るため必要があると認めるときは、当該給付金の給付に関し必要な報告をし、又は調査に応じること。</p> <p>⑤ 給付に関する情報を必要に応じ市関係部署に提供すること。</p> <p>⑥ 橋本市暴力団排除条例（平成 23 年橋本市条例第 27 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団である者及び代表者、役員又は使用人そのほかの従業員若しくは構成員が同条第 2 号に規定する暴力団員又は同条第 3 号に規定する暴力団関係者である者ではありません。</p>

6. 添付資料（確認をして、□にチェック（レ）してください。）

- ① 共通 振込口座の通帳のコピー
（金融機関名・支店名・口座番号・名義が分かるページ）
- ② （個人事業者）
 確定申告書（第一表）または市民税・県民税申告書
 収支内訳書または青色申告決算書
（法人）
 確定申告書別表一の控え
 法人事業概況説明書
 ※個人・法人とも税務署受付印、又は e-TAX の受付日時・受付番号が記載されていること
- ③ （創業間もない事業者）
 開業届（個人の場合）
 法人設立届（法人の場合）
 ※創業間もない事業者（申告未到来）は②の添付は不要です。